

한통련 뉴스레터

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284 メール chuo@korea-htr.org

中村哲さんの意志を受け継ぐ反戦平和集会(大阪)を開催



藤田千代子さんによる講演

2019年に凶弾に倒れた「ペシャワールの会」現地代表の中村哲さんを偲ぶ取り組みとして、「中村哲さんの意志を引き継ぎ世界の平和をめざそう！」が大阪・エルシアターで開かれ、在日同胞、日本人など約500名が参加した。主催は韓統連大阪本部も参加する「とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和2021関西の集い」実行委員会など。

集会は「しないさせない戦争協力関西ネットワーク」共同代表の中北龍太郎さんが主催者挨拶を行った後、ペシャワールの会PMS支援室室長の藤田千代子さんが講演した。

藤田さんはスライドを活用しながら、「中村医師が初めてアフガニスタンで医療活動を行った頃は、

日本との習慣の違いや電力不足など苦勞が絶えなかった。そうした中、2000年に大干ばつの発生により深刻な水不足が起こり、清潔な水を確保するため井戸掘りを始めた」と語った。

また「2001年の9・11同時多発テロ以降、米軍を中心とするアフガニスタンへの空爆が続く中、首都のカブールで食糧を緊急支援し、27万人分の小麦粉などを配給した」と報告しながら、「干ばつは今も続いている。中村先生の事業は全て継続し、希望は引き継ぐ」と訴えた。

講演後は、フリージャーナリストの西谷文和さんの特別報告などがあり、大阪平和人権センター代表の米田彰男さんが閉会挨拶した。



集会終了後、プラカード・アピールを実施

代表者会議が韓国メディアに掲載されました



民プラスに掲載された記事

前号で紹介した代表者会議の記事が韓国の「統一ニュース」に加えて「民プラス」にも掲載されました。下記リンクから御覧ください。

統一ニュース

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=202522>

民プラス

<http://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=11905>

「私たちの『表現の不自由展・その後』」への卑劣な脅迫、暴力を許さない



中止に抗議する「不自由展」メンバー

7月6日から、「私たちの『表現の不自由展・その後』」が名古屋市中区の市民ギャラリー栄で開催された。東京での展示が不当な嫌がらせにより開催を断念せざるを得ない中、名古屋での成功を全国に波及させよう、そんな願いも込め開催したが、8日に突然、会場管理者より「全員退避」の命令を受け、中止せざるを得なくなった。

6日と7日は入場制限がある中、両日とも約400名が入場した。しかし、8日午前9時ごろ、管理事務所で封書を開けたところ、爆竹のような破裂音がしたとのこと。(不自由展事務局、弁護士とも現在まで現物は未確認)その後、何の説明もなく会場から全員退避の案内がされた。

主催者側はこれを不服とし、愛知県庁での記者会見や街頭宣伝、デモ行進を展開したが、河村たかし名

古屋市長の「中止」発言などもあり、その後の「不自由展」は中止せざるを得なくなった。主催者側はこの間、管理者側と弁護士も交え数度協議し、不当な中止に対して抗議文を発表した。

今回の事態はまず、卑劣な行為を行った人物の特定と動機、具体的な封筒への作業を管理者、警察、名古屋市長は徹底的に究明し、事務局にすべての情報を公開すべきである。また、河村市長の行為も糾弾に値する。2年前のトリエンナーレ「表現の不自由展・その後」への発言、大村愛知県知事への「リコール署名」活動での前代未聞の醜態。そして今回の「中止」発言と、市民の表現の自由を踏みしめる市長には、まさに「おやめなは〜れ」である。

この間不自由展成功のために惜しみない努力を重ねてきた事務局、スタッフの皆さんには感謝したい。会場確保、会場との交渉、宣伝、警備、当日の進行と、この2週間は睡眠時間を削っての努力だった。名古屋で開催されなかった4日間のため更に奮闘していきたい。

一方大阪の不自由展は、6月25日に会場側が「安全確保が困難」として利用許可を取り消していたが、主催者側の申立を受けた大阪地裁が7月5日に施設の使用を認める決定をしたことにより、予定通り7月16日より開催されることとなった。

情勢コラム

民主党は国民の声に応じて国家保安法の廃止に積極的に取り組み!



共に民主党党舎前でアピールする「国民行動」

国会に対して国家保安法の廃止を求める10万人国民同意請願を5月にわずか10日間で成立させた「国家保安法廃止国民行動(国民行動)」は7月8日、ソウル汝矣島の「共に民主党」本部前で記者会見を開き、民主党が国家保安法の廃止に直ちにに取り組むよう求めた。この行動は全国の民主党地方本部と国会議員事務所の前でも同時に展開された。

国民行動は記者会見文「民主党は国民の要求に応えよ」を通じて、「民主党には国家保安法廃止の意志がなく、むしろ反民主・反統一憲法である同法を活用して利益を得ようとする考えを持っているようだ」と厳しく批判、「廃止する意志がない勢力、この悪法を維持しようとする勢力は、民主改革と自主統一を志向する国民と相いれず、闘うべき対象だ」として、国家保安法廃止に対する民主党の明確な立場と意志をかさねて求めた。

国民行動の朴錫運常任代表は「与党の民主党が廃止を党論として採択し、すぐ廃止すればすむ状況だ」と強調、進歩党のユン・ヒスク共同代表は、民主党が与党であり180近い議席を保有している有利な状況を指摘した上で、「いま廃止できなければ南北の共同繁栄、平和統一は空念仏にすぎない」と主張した。また韓国青年連帯のキム・シク常任代表は、青年たちは立法請願の運動を通じて、国家保安法の不当性を知り共感を広げてきたとし、「民主党は廃止に積極的に取り組むことで、青年を中心に国民の支持を得ることができる」と訴えた。

「国家保安法の廃止」は法的には同法の廃止法の立法化で実現する。そのために、国民行動は国会に対する国民同意請願を提起して成立させ、そのことは廃止を求める国民世論を明確に示した。文在寅大統領も発言はしないが、盧武鉉大統領が果たせなかった国家保安法の廃止は悲願であるはずだ。こうした状況の中で、廃止にとって重要な位置を占め役割を果たすべき与党「共に民主党」に対して、廃止のための決意と実行力すなわち政治力があらためて問われている。国民が与えた177議席は、国民の意志を実現するために使われなければならない。民主党は国民の声に応じて国家保安法の廃止に積極的に取り組み。

韓米合同軍事演習の中止、国家保安法の廃止を求める 宣伝活動にご協力ください



韓米合同軍事演習の中止を求めるプラカード

韓米合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を求めるプラカード・アピールにご協力ください。プラカードに名前・団体などを記入の上、下記のアドレスまでメールで送信してください。写真は韓国の運動団体に送ります。

また、宣伝物(ビラ)の配布も行っていますので、そちらもぜひご協力お願いいたします。

chuo@korea-htr.org

宣伝ビラ

次号⇒韓統連セミナー(大阪)、宣伝活動報告、情勢コラムなど掲載予定です